



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 鉄建建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	120,004	6.8	6,051	21.6	6,516	16.9	4,284	14.4
30年3月期第3四半期	112,376	2.0	4,978	6.2	5,576	15.8	3,745	20.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 4,410百万円 (40.4%) 30年3月期第3四半期 7,395百万円 (93.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	274.52	
30年3月期第3四半期	239.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	191,825	59,072	30.5
30年3月期	188,928	55,839	29.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 58,601百万円 30年3月期 55,418百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				75.00	75.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	4.4	7,300	10.4	7,200	4.6	4,600	18.4	294.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	15,668,956 株	30年3月期	15,668,956 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	63,153 株	30年3月期	62,570 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	15,606,064 株	30年3月期3Q	15,608,867 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割当てで株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 個別受注高	9
(2) 個別完成工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気は緩やかに回復しています。

建設業界におきましては、公共投資は公共事業関係費が前年度を下回り、このところ弱含んでいます。民間投資については、住宅建設は概ね横ばいで推移しており、企業の設備投資は緩やかな増加基調にあります。一方で、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向等については、引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は120,004百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益6,051百万円（前年同四半期比21.6%増）、経常利益6,516百万円（前年同四半期比16.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益4,284百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,896百万円増加し191,825百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加4,201百万円、流動資産のその他の減少2,521百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し132,753百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少10,946百万円、短期借入金の増加7,000百万円、流動負債のその他の増加3,708百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,232百万円増加し59,072百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3,135百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,779	12,981
受取手形・完成工事未収入金等	101,230	102,686
有価証券	1,762	110
販売用不動産	217	216
未成工事支出金	4,360	4,814
不動産事業支出金	1,342	1,312
その他のたな卸資産	1,793	1,813
その他	9,798	7,276
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	129,272	131,201
固定資産		
有形固定資産	20,491	21,316
無形固定資産	377	388
投資その他の資産		
投資有価証券	36,474	36,558
退職給付に係る資産	812	864
その他	2,023	1,817
貸倒引当金	△524	△322
投資その他の資産合計	38,786	38,919
固定資産合計	59,655	60,623
資産合計	188,928	191,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,488	45,542
短期借入金	29,343	36,343
未払金	1,362	499
未成工事受入金	5,564	7,849
引当金	2,886	2,147
その他	14,117	17,826
流動負債合計	109,762	110,208
固定負債		
長期借入金	13,392	12,156
再評価に係る繰延税金負債	2,217	2,207
退職給付に係る負債	6,326	6,180
その他	1,390	2,000
固定負債合計	23,326	22,544
負債合計	133,089	132,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	13,786	16,922
自己株式	△93	△95
株主資本合計	37,316	40,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,073	14,080
土地再評価差額金	4,199	4,177
退職給付に係る調整累計額	△171	△106
その他の包括利益累計額合計	18,101	18,151
非支配株主持分	421	470
純資産合計	55,839	59,072
負債純資産合計	188,928	191,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	110,917	118,567
兼業事業売上高	1,458	1,437
売上高合計	112,376	120,004
売上原価		
完成工事原価	100,037	105,900
兼業事業売上原価	1,078	1,121
売上原価合計	101,116	107,021
売上総利益		
完成工事総利益	10,880	12,667
兼業事業総利益	380	315
売上総利益合計	11,260	12,982
販売費及び一般管理費	6,281	6,930
営業利益	4,978	6,051
営業外収益		
受取配当金	536	581
為替差益	210	58
その他	204	140
営業外収益合計	951	780
営業外費用		
支払利息	333	300
その他	20	14
営業外費用合計	353	314
経常利益	5,576	6,516
特別損失		
減損損失	—	35
固定資産撤去費用	—	130
訴訟和解金	19	—
ゴルフ会員権評価損	10	1
その他	6	22
特別損失合計	37	188
税金等調整前四半期純利益	5,539	6,328
法人税、住民税及び事業税	1,330	1,472
法人税等調整額	447	516
法人税等合計	1,778	1,989
四半期純利益	3,761	4,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,745	4,284

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	3,761	4,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,470	7
退職給付に係る調整額	163	64
その他の包括利益合計	3,634	71
四半期包括利益	7,395	4,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,379	4,356
非支配株主に係る四半期包括利益	15	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	66,574	44,342	570	676	112,164	211	112,376	—	112,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	256	16,930	17,186	—	17,186	△17,186	—
計	66,574	44,342	826	17,606	129,351	211	129,562	△17,186	112,376
セグメント利益	3,666	907	257	100	4,932	64	4,996	△17	4,978

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,633	47,933	512	703	119,783	220	120,004	—	120,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	235	17,609	17,844	—	17,844	△17,844	—
計	70,633	47,933	747	18,313	137,628	220	137,848	△17,844	120,004
セグメント利益	5,649	28	188	121	5,987	65	6,053	△1	6,051

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来は「その他」に含んでいた資機材販売や警備業務等の事業の重要性が増したことに伴って事業セグメントの見直しを行ない、資機材販売、警備業務等は土木工事及び建築工事に付帯する事業であることから「付帯事業」として区分を変更し、報告セグメントを従来の「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3区分から、「土木工事」、「建築工事」、「不動産事業」及び「付帯事業」の4区分に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

3. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	26,694	22.8%	34,726	23.5%	8,032	30.1%
		国内民間	36,179	31.0%	36,591	24.8%	411	1.1%
		海外	4,069	3.5%	24,608	16.7%	20,538	504.7%
		計	66,943	57.3%	95,926	65.0%	28,983	43.3%
	建築	国内官公庁	2,692	2.3%	5,280	3.6%	2,587	96.1%
		国内民間	47,149	40.4%	46,358	31.4%	△791	△1.7%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	49,841	42.7%	51,638	35.0%	1,796	3.6%
	合計	国内官公庁	29,386	25.1%	40,006	27.1%	10,620	36.1%
		国内民間	83,328	71.4%	82,949	56.2%	△379	△0.5%
		海外	4,069	3.5%	24,608	16.7%	20,538	504.7%
		計	116,784	100.0%	147,565	100.0%	30,780	26.4%
うち鉄道		51,241	43.9%	62,668	42.5%	11,426	22.3%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
平成31年3月期予想	188,000百万円	11.2%
平成30年3月期実績	169,013百万円	△2.1%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	31,154	28.5%	29,631	25.4%	△1,523	△4.9%
		国内民間	33,978	31.0%	36,359	31.1%	2,380	7.0%
		海外	△0	△0.0%	2,963	2.5%	2,963	—
		計	65,133	59.5%	68,954	59.0%	3,821	5.9%
	建築	国内官公庁	2,570	2.3%	5,647	4.8%	3,076	119.7%
		国内民間	41,772	38.2%	42,286	36.2%	514	1.2%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	44,342	40.5%	47,933	41.0%	3,590	8.1%
	合計	国内官公庁	33,725	30.8%	35,278	30.2%	1,553	4.6%
		国内民間	75,751	69.2%	78,646	67.3%	2,894	3.8%
		海外	△0	△0.0%	2,963	2.5%	2,963	—
		計	109,476	100.0%	116,888	100.0%	7,412	6.8%
うち鉄道		54,818	50.1%	50,968	43.6%	△3,850	△7.0%	

(注) パーセント表示は構成比率